

### 一般質問(要旨)

## 水郡線の輸送力向上のためのJRへの働きかけは沿線市町とともに、利用促進などの検討を行いながら働きかけていく

石井邦一議員(自由民主党)

県北山間地域の活力創出に向けて、水郡線の利便性向上は喫緊の課題である。水郡線の輸送力向上のために、JRへの要望事項の実現に向け、どのように働きかけていくのか、また、水郡線の常磐線乗り入れ復活に向けてどう取り組むのか。

企画部長 平成二十二年度は、イベント列車の運行などにより、首都圏からの誘客促進やイメージアップに努める。また、沿線市町とともに、利用促進や利便性向上に向けた検討を行いながら、JRに対し、引き続き働きかけていく。常磐線乗り入れについては、水郡線の現在の車両による運行には課題が多いと聞いている。

議員 県北山間地域の活性化を図るためには、「FIT構想」を活用し、国や福島・栃木両県と連携していくことが様々な課題解決の近道である。知事は同構想を活用し、この地域の活性化に全力で取り組む考えはあるのか、ハード事業の推進についてはどう考えているのか。

知事 構想に基づく事業の推進により、県域を越えた交流拡大に取り組んでいきたい。ハード事業では、住民にも利便性の高い道路整備、快適な情報通信環境の構築などは、地域発展にとって重要課題である。このような課題なども踏まえ、構想を

活用した活性化に、今後とも、国、県、市町村などと連携を図り、全力で取り組んでいく。

議員 経済的にも、精神的にも大きな負担を背負いながら不妊症と闘っている夫婦に対する支援を、もっと充実させていく必要があるのではないかと。安心して妊娠・出産できる環境づくりのために、不妊治療に対する支援にどう取り組んでいくのか。

保健福祉部長 治療費の助成については、二十一年度に、国の臨時交付金を活用し、助成限度額を増額したところであり、二十二年度も継続する。個別相談については、電子メールを活用するなど、より多くの方が安心して利用できる体制づくりを検討していく。

(ほかに、小規模産地における農産物の販売促進、周遊パスの運行ルートの拡大なども質問)



水郡線を走るトロッコ列車『奥久慈風っこ号』

## 県水道料金の値下げは様々な費用を勘案し適切に料金設定する

山中たい子議員(日本共産党)

家計所得改善の兆しは見えず、水道料金値下げの声は切実である。県水道会計の平成二十年度決算は二十六億円の大幅赤字で、特に県南広域水道は十四億円にもぼる。県水道料金の値下げを強く求めるが知事の所見を伺う。

知事 水道料金は、施設整備のための借入金の償還や維持管理費、今後の施設改善などの費用を考慮しながら、長期的な展望に立って設定している。他の広域水道についても、施設改築事業や今後見込まれる老朽化した送水管の更新費用などを勘案しながら定期的に見直しを行い、引き続き適切な料金を設定したい。

議員 水道の給水量は全体で横ばい傾向である。県は国が中止を決めた八ッ場ダムに十三億六千万円、湯西川、思川を含めたダム負担金には三十億円の予算を計上しておりこれらの水源開発は必要ないと考えるが知事の所見を伺う。

知事 水道用水の受給は取水地点や供給区域により制約があり、全体ではなく個別の給水系ごとにその実態を見る必要がある。本県の水道普及率を高め、また地下水から水道への利用転換を図るためにも相当量の水量が必要である。しかし国でこうした事業の検証を進めている



県の浄水施設(県西水道事務所)

ので、十分な説明を求めながら適切な対応をしたい。

議員 私立学校助成策について、経常費補助の引き上げを求め、また、授業料減免事業の補助金を増額すべきと考えるが知事の所見を伺う。

知事 経常費については毎年度補助単価を増額している。本県高等学校の補助単価は全国平均を約四千円上回っており他県と比較しても遜色はない。また、今回拡充した授業料減免制度のほか、施設設備費などの納付金にも活用できる各種奨学金制度などがあり、これらの利用を促進し、経済的理由で修学困難な生徒の教育機会の確保を図りたい。

(ほかに、住宅リフォーム助成制度の創設やパン用小麦「ユメシホウ」支援策なども質問)

## 県北臨海地域の振興は産業活性化と交流拡大で振興を図る

菊池敏行議員(自由民主党)

新茨城県総合計画「元氣いばらき戦略プラン」が平成二十二年度で最終年度を迎える。平成二十三年度からの計画は、県北臨海地域の特徴や資源を十分に活かした地域振興を考慮した上で策定を望むが、今後の県北臨海地域の振興策、特に産業の活性化や交流の拡大をどのように進めていくのか。

知事 産学官連携による新技術・新製品開発などで、ものづくり産業の振興を図り、工業団地などへの企業誘致を推進する。茨城港日立港区では新車の輸出入拠点としての集積を進め、LNG基地を活かし燃料電池の関連産業など新たな産業集積の促進に取り組む。また、豊かな自然や文化・観光施設などの地域資源と漁業体験などの地域の特徴を活かしたさとやま体験ツアーを定期的に実施するとともに、県北地域全体での体験型教育旅行などを積極的に誘致する。

議員 食品表示の適正化を推進していくにあたり、事業者に対するより効果的な調査や指導の方策について、今後県としてどのように取り組むのか。

保健福祉部長 産地偽装などの不適正表示を確実に発見するため、(独)農林水産消費安全技術センターと



県北臨海地域資源のひとつである国民宿舎「鵜の岬」(日立市)

連携し、県内外産を問わず幅広い食品を対象とした試験検査(DNA分析による牛肉・魚介類の品種判別など)を他県に先駆けて実施する。

議員 日立都市圏における今後の道路整備方針を伺う。

土木部長 国道六号は大みか町交差点付近七百メートル区間を優先整備区間とし用地測量や物件調査中。接続する山側道路も平成二十四年度頃の供用を目指す。日立市久慈町の国道二四五号は平成二十三年度に全線四車線化を目指す。国道六号バイパスは平成二十二年に見直し計画案が示されるよう国に働きかける。

(ほかに、日立産業技術専門学院の充実、本県農業の振興戦略、中一ギャップ対策なども質問)